



集落営農法人だより

「決算・総会研修会」を開催しました。

令和2年11月25日(水)、山口県セミナーパーク「講堂」において、令和2年度決算・総会研修会を開催しました。

(出席者数:121名)

研修会では、税理士法人維新の久保雅典税理士から集落営農法人の決算処理・税務・確定申告、その他の税務処理などについて説明がありました。

続いて、石井社会保険労務士事務所の石井富可志特定社会保険労務士が「働き方改革準備できていますか?労働環境・就業規則について」と題して講演しました。



久保 雅典 税理士

「水稻品種の育成・選定に関する意見交換会」を開催しました。



令和2年9月3日(木)、山口県農林総合技術センターにおいて、センターと協議会の共催で水稻品種の育成・選定に関する意見交換会を開催しました。協議会からは27名が出席しました。

意見交換会では、センターからトピイロウンカに関する情報、水稻品種の試験研究の概要について説明を受け、その後、意見交換が行われました。引き続き、奨励品種決定調査を実施中のほ場に移動し、センターの土地利用作物研究室 渡辺専門研究員から、育成状況などについて説明を受けました。

「第3回役員会」を開催しました。

令和2年9月14日(月)、JAビル4階「共用会議室4」において令和2年度第3回役員会を開催しました。(出席者数:28名)

役員会での、協議・報告事項は以下のとおりです。

○協議・報告事項

1. 山口県農林水産部との意見交換会について
2. 令和2年度資源点検について
3. 令和2年度集落営農法人優良経営体表彰について
4. 視察研修について
5. ホームページでの会員法人紹介について
6. その他



「法人化塾研修会」を開催しました。

令和2年11月2日(月)、JAビル4階「ホール」において、法人化塾研修会を開催しました。(出席者数：88名)

農地保有適格法人制度が改正されるなど農業・農村を取り巻く社会情勢や法律制度は大きく変化しています。2023年10月導入予定の消費税インボイス制度、その他の集落営農法人が直面する課題への対応ならびに経営発展への一助とするため、アグリビジネス・ソリューションズ(株)より農業経営コンサルタントの森剛一税理士を招き標記研修会を開催したものです。なお、研修内容は以下のとおりです。



森 剛一 税理士

○研修内容

1. 地権者組織の育成・強化と集落機能の分担
2. 集落営農の機能分担と法人化等に対応した組織形態
3. 多面的機能支払・地域集積協力金への課税比較
4. 一般社団法人の区分と税務上の取扱い
5. 一般社団法人による農業生産の取組み事例
6. その他



「山口県農林水産部との意見交換会」を開催しました。

令和2年11月5日(木)、山口県庁10階「漁業調整委員会室」において、山口県農林水産部と協議会役員との意見交換会を開催しました。(出席者数：30名)



山口県農林水産部からは、松岡正憲部長をはじめ9名が、当協議会からは原田道昭会長をはじめ協議会役員9名のほかJA事務局(横山営農販売事業本部長ほか12名)が出席しました。

意見交換会では、「経営安定」と「法人間連携」をテーマに、活発で有意義な意見交換が行われました。

「ソリマチ農業簿記システム研修会」を開催しました。

令和2年12月15日(火)、23日(木)、24日(木)の3日間、サンフレッシュ山口OA室においてソリマチ(株)岩下桂氏を講師に招き、令和2年度第2回ソリマチ農業簿記システムを活用した会計処理研修会を開催しました。(出席者数：延べ33名)

○研修内容

1. 決算処理の概要について
2. 費用/収益の繰越と見越について
3. 減価償却費の計上について
4. 棚卸仕訳の作成について
5. 仕訳入力サポート機能について
6. 集計機能について
7. その他



「農作業安全研修会」を開催しました。

令和2年11月17日（火）、JAビル4階「ホール」において、農作業安全研修会を開催しました。（出席者数：61名）

研修会では、農作業事故の防止・軽減に向けた農作業安全対策などについて、関係機関より説明がありました。また、全国農業改良普及支援協会によるVR動画による農作業事故体験も行われました。

○研修内容

1. 農作業の事故実態について
2. 農作業現場の改善について
3. 農業機械の公道走行について
4. 農作業安全総合対策推進事業について
5. その他



VR動画による農作業事故体験コーナー



山口県 村田主査



農研機構 皆川研究員



中国運輸局 玉井係長

「経営管理研究会」を開催しました。

令和2年12月2日（水）、JAビル4階「多目的室」において、令和2年度第1回経営管理研究会を開催しました。（出席者数：30名）

法人経営を将来にわたって継続するには、現状を見つめ直し課題を整理するとともに、課題解決に向けた道のりを明らかにしていく必要があります。

当協議会では、会員法人が将来計画を立て法人の経営安定

- ・円滑な事業承継に繋げるため、平成30年より資源（ヒト、トチ、モノ、カネ、情報等）の点検を実施しています。

今回は、今年度の資源点検実施・発表法人、各農林水産事務所等の関係者に集まっていたき、資源点検の趣旨・進め方・ポイントなどについて、山口県山口農林水産事務所の野村悟治主幹より説明を受けました。



山口県 野村主幹

